

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	県有財産の適正な管理				予算施策コード	sm02	
担当部局名	総務部	総務管理局	総務管理課	評価責任者	課長 池野 光則	連絡先	3000

1 施策の内容

施策の目標	庁舎においては、施設の本来の機能を発揮させつつ、安全かつ快適な職場環境を提供するとともに、施設管理経費の節減を図る。また、その他の普通財産については、貸付等による有効活用や、売却処分により収入の増加を図る。
これまでの取組み	<p>庁舎等の行政財産については、安全かつ快適な職場を提供するため、必要最小限の経費で法定点検や、職員による日常点検、委託による保守管理を行い、大きな事故もなく適正に管理が行われている。また、維持管理経費についても、各所属に節約推進員を設置し、節電に関する意識啓発に取り組むなどにより、電気、ガス、水道等の節約、委託業務の見直しによる経費節減にも努めており、平成18年度には更なる経費節減に向け、民間のノウハウを活用したESCO事業を導入した。</p> <p>災害時に重要な防災拠点施設となる県庁第一別館について、平成24年度から平成26年度にかけて耐震化工事を実施した。</p> <p>普通財産については、事故等のないよう、最小限の経費で管理を行っているところであるが、極めて厳しい財政状況の中、収入の増加と管理経費の節減を図るため、遊休財産の売却処分を行っている。</p> <p>なお、平成22年度から自動車運転手が削減され、一般職員が公用車を運転する機会が増えたことから、公用車について任意保険に加入し、事故発生時には、専門業者により相手方に迅速かつ適切に対応するとともに、関係課の負担軽減を図ることとした。</p>

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	県有財産の安全性				B	遊休資産の売却益					
選択理由	県有財産の管理が適正に行われているかどうかは顕著に表れるため。				選択理由	県の収入増に直接的な効果を生じ、今後における管理費の削減にもつながるため。					
算定方法	維持管理の瑕疵による事故の発生件数				算定方法	売却代金					
成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	0	成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件		%	千円		%	千円					
元年度	0	0	-	30,000	110,127	367.1%	901,109		71,242	829,867		142,249
2年度	0	0	-	30,000	130,246	434.2%	749,470	170,952	142,923	435,595	665,014	161,711
3年度	0	0	-	30,000	43,926	146.4%	2,281,913	1,673,832	100,205	507,876	2,044,234	146,410
4年度 目標値	0			30,000			1,757,904	44,127	873,934	839,843		
最終目標	0			-								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	直接、県の事務又は事業の用に供する施設の維持管理であり、遊休財産の売却処分については、極めて厳しい財政状況の中、県の収入確保策として行っている。				
高い							
成果指標A		説明	平成20年度に庁舎裏山からの倒木による物損事故、平成26年11月に県庁西駐車場において立木の枝が折れ駐車していた車両2台を損傷させた事故が発生したが、以降は重大な事故等の発生はなく、適切に施設管理を行っている。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	遊休財産の売却処分については、廃止した職員住宅などの売却により計画以上の実績をあげており、今後も計画に沿った売却の準備を進めている。しかしながら、都市部の大規模物件は残り少なくなっており、今後は、小規模物件の売却が中心となることから、売却額は減少傾向で推移していく見込みである。なお、売却処分実績は、経済状況や対象物件の立地条件等により、需要が左右されることから最終目標は設定しない。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.18	順調・向上	成果向上余地	1.00	成果向上は余り望めない	

今後予測される環境変化	施設の老朽化により、修繕を要する箇所は増加していくものと思われる。また、近い将来予測される東南海・南海地震に備え、防災拠点として、県庁舎の耐震化に取り組む必要がある。今後、県の組織再編に伴い、売却対象物件が増加する可能性がある。
-------------	--

3 施策の今後の方向性

<p>庁舎等の維持管理については、安全かつ快適な職場環境を提供するため、今後とも適切に実施していく必要があるが、当予算施策の構成事業は、県民に対し直接サービスを提供するものではないため、より一層の経費節減に努めるものとする。また、遊休県有地の売却処分については、高額な売払収入が見込める物件が減少しつつあるが、各部局と連携を図りながら、適切な執行に努め、更なる歳入の確保を図る。</p>

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

							予算施策名				s m02 県有財産の適正な管理										
1 県有財産処分推進費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	4その他
指標種類1	指標名称1		単位	計画	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	-	事業費計	15,541	15,379	15,298	15,292	評価	売却処分実績は、経済状況や対象物件の立地条件等により、需要が左右されることから、将来見通しを示すことは困難である。			
成果	+	70-	売却金額	千円	実績	110,127	130,246	43,926				国費									
					達成率	367.09%	434.15%	146.42%				その他	15,541	15,379	15,298	15,292					
指標種類2	指標名称2		単位	計画		6	6	6	6	6	-	県費									
活動	+	70-	境界確認等実施箇所数	箇所	実績	2	2	2				事業費計	5,919	5,815	8,808	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3				
					達成率	33.33%	33.33%	33.33%				国費									
指標種類3	指標名称3		単位	計画								その他	5,919	5,815	8,808						
					実績							県費									
					達成率	-	-	-				人役	1.8	1.8	1.8						
実施期間	初期	終期	事業の概要									人件費	12,251	12,179	10,890						
	H17	予定・見込があれば記入	県において公用又は公共の用に供する見込みのない遊休県有地について、処分を推進するための調査測量、不動産鑑定、不動産媒介、建物解体撤去に要する経費である。																		
2 庁舎諸施設管理運営費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他
指標種類1	指標名称1		単位	計画	3,985,787	3,664,792	4,050,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	-	事業費計	300,249	264,100	241,966	320,474	評価				
活動	-	70-	電気使用量	kwh	実績	3,614,193	4,049,713	4,182,184				国費									
					達成率	110.28%	90.50%	96.84%				その他	19,435	19,659	18,623	49,979					
指標種類2	指標名称2		単位	計画	15,888	14,821	15,100	15,100	15,100	15,100	-	県費	280,814	244,441	223,343	270,495					
活動	-	70-	水道使用量	m³	実績	14,559	15,108	15,230				事業費計	298,245	257,310	239,708	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3				
					達成率	109.13%	98.10%	99.15%				国費									
指標種類3	指標名称3		単位	計画	365	365	365	365	365	365	-	その他	18,625	17,902	18,628						
活動	+	70-	本庁舎の点検日数	日	実績	365	365	365				県費	279,620	239,408	221,080						
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%				人役	10.4	10.4	10.4						
実施期間	初期	終期	事業の概要									人件費	70,783	70,367	62,920						
		予定・見込があれば記入	本庁舎諸施設の管理に関する経費																		
3 地方局維持運営費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他
指標種類1	指標名称1		単位	計画	2,493,538	2,388,541	2,422,986	2,528,741	2,528,741	2,528,741	-	事業費計	141,593	139,598	155,793	313,867	評価	電気使用量の節減に努めており、取り組みの継続が求められる。			
成果	-	70-	電気使用量	kwh	実績	2,388,541	2,422,986	2,528,741				国費									
					達成率	104.40%	98.58%	95.82%				その他	1,730	1,641	1,433	189,941					
指標種類2	指標名称2		単位	計画								県費	139,863	137,957	154,360	123,926					
					実績							事業費計	136,460	121,020	145,536	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3				
					達成率	-	-	-				国費									
指標種類3	指標名称3		単位	計画								その他	1,720	1,293	1,271						
					実績							県費	134,740	119,727	144,265						
					達成率	-	-	-				人役	4.2	4.2	4.2						
実施期間	初期	終期	事業の概要									人件費	28,586	28,418	25,410						
		予定・見込があれば記入	3地方局及び2支局の維持運営費																		

4 職員住宅維持費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	199	199	196	196	196	196	196	196	196	事業費計	22,739	26,321	21,551	21,392	評価			
成果 + 70-	入居戸数	戸	実績	161	160	145						国費									
			達成率	80.90%	80.40%	73.98%							その他	22,739	26,321	21,551	21,392				
			計画										事業費計	21,209	23,643	19,478					
指標種類2	指標名称2	単位	計画										国費				見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
指標種類3	指標名称3	単位	実績									その他	21,209	23,643	19,478						
			達成率	-	-	-						国費									
			計画										事業費計	21,209	23,643	19,478					
実施 期間	始期	終期	事業の概要										人役	0.5	0.5	0.5					
			職員が安心して赴任し、職務に専念できるよう、赴任地での快適な生活を支えるために、職員住宅の維持管理を行う。										人件費	3,403	3,383	3,025					

5 研修所管理費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	93	86	83	80	-					事業費計	12,288	13,213	13,170	12,324	評価			
成果 + 70-	研修所稼働率	%	実績	93	86	85							国費								
			達成率	100.00%	100.00%	102.41%							その他	2,682	2,865	2,865	2,691				
			計画										事業費計	11,476	9,930	9,498					
指標種類2	指標名称2	単位	計画										国費				見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
指標種類3	指標名称3	単位	実績									その他	2,682	2,865	2,865						
			達成率	-	-	-						国費									
			計画										事業費計	11,476	9,930	9,498					
実施 期間	始期	終期	事業の概要										人役	1.5	1.5	1.5					
			職員研修の実施にあたり、研修所の施設・設備を良好に維持管理し、快適な研修環境の整備を図るとともに、円滑な研修の運営に資する。										人件費	10,209	10,149	9,075					

6 県有財産管理費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他
指標種類1	指標名称1	単位	計画	0	0	0	0	0					事業費計	11,927	11,909	11,909	11,909	評価	本町ビルは、簡易補修や清掃等の一般的な保全管理を実施している状況である。		
成果 0 70-	瑕疵による事故発生件数	件	実績	0	0	0							国費								
			達成率	-	-	-						その他	5,947	5,961	5,961	5,961					
			計画										事業費計	10,599	7,050	10,295					
指標種類2	指標名称2	単位	計画	7	7	7	7	-					国費				見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動 + 70-	本町ビル設備点検等委託件数	件	実績	7	7	7						その他	5,980	5,948	5,948	5,948					
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%						国費									
			計画										事業費計	10,599	7,050	10,295					
指標種類3	指標名称3	単位	計画										国費								
実施 期間	始期	終期	事業の概要										人役	1.9	1.9	1.9					
			県有財産(公有財産及び債権)の管理に関する経費である。										人件費	12,932	12,856	11,495					

7 公舎維持管理費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他
指標種類1	指標名称1	単位	計画	12	12	12	12	-					事業費計	10,712	10,864	10,180	9,783	評価	知事公舎以外の公舎については、民間住宅を借り上げており、その数は国からの出向者数による。		
成果 + 70-	入居数	戸	実績	11	11	11							国費								
			達成率	91.67%	91.67%	91.67%						その他	3,168	3,362	2,678	2,281					
			計画										事業費計	9,401	8,452	9,074					
指標種類2	指標名称2	単位	計画	12	12	12	12	-					国費				見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動 + 70-	公舎数	戸	実績	12	12	12						その他	7,544	7,502	7,502	7,502					
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%						国費									
			計画										事業費計	9,401	8,452	9,074					
指標種類3	指標名称3	単位	計画										国費								
実施 期間	始期	終期	事業の概要										人役								
			公舎の維持管理に要する経費である。										人件費								

8 公用車任意保険加入費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	4その他
指標種類1	指標名称1			単位	計画	719	713	731	742	-	事業費計	6,645	14,557	5,971	6,970	評価		
活動 +	70-	任意保険加入台数	台	実績	714	731	742		国費									
				達成率	99.30%	102.52%	101.50%		その他									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3523	3391	3175	853	-	事業費計	6,645	14,557	5,971	6,970	見直し 方向性	方向1	このまま継続
成果 -	70-	任意保険からの保険金支払額	千円	実績	1009	1335	216		国費									
				達成率	349.16%	254.01%	1469.91%		その他									
指標種類3	指標名称3			単位	計画	7	7	7	7	-	事業費計	4,500	10,425	5,093	見直し 方向性	方向2		
成果 -	70-	損害賠償件数	件	実績	9	10	2		国費									
				達成率	77.78%	70.00%	350.00%		その他									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1	見直し 方向性	方向3			
		予定・見込があれば記入	技能労働職の見直しにより、一般職員が公用車を運転する機会が増加しているため。							人件費	681	677	605					

9 運動場整備費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他
指標種類1	指標名称1			単位	計画	-	-	-	-	-	事業費計	742	796	808	814	評価		
成果 0	70-	グラウンド使用状況	日	実績	352	323	323		国費									
				達成率	-	-	-		その他									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	-	-	-	-	-	事業費計	742	796	808	814	見直し 方向性	方向1	このまま継続
成果 0	70-	テニスコート使用状況	日	実績	261	238	234		国費									
				達成率	-	-	-		その他									
指標種類3	指標名称3			単位	計画						事業費計	735	789	800	見直し 方向性	方向2		
				実績					国費									
				達成率	-	-	-		その他									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役				見直し 方向性	方向3			
		予定・見込があれば記入	職員運動場の維持管理を行うもの							人件費								

10 県庁第二別館設計調査費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1			単位	計画		3	1	4	-	事業費計	0	72,029	31,796	709,055	評価		
活動 +	70-	工事等契約件数	件	実績		3	1		国費			4,294		18,506				
				達成率		100.00%	100.00%		その他			67,735	31,796	586,397				
指標種類2	指標名称2			単位	計画					-	事業費計	0	51,960	30,894	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
				実績					国費			4,512						
				達成率	-	-	-		その他			47,448	30,894					
指標種類3	指標名称3			単位	計画					-	事業費計	0			見直し 方向性	方向2		
				実績					国費									
				達成率	-	-	-		その他									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役		2.1	2.1	見直し 方向性	方向3			
R2	R7		第二別館(昭和41年築)については、耐震診断の結果や老朽化・狭化の状況等を踏まえ、現地建替えに向けた設計調査を実施する。							人件費		14,209	12,705					

11 議事堂耐震改修事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1			単位	計画		2	4	4	-	事業費計	0	28,090	100,425	171,437	評価		
活動 +	70-	工事等契約件数	件	実績		2	4		国費			14,044	6,956	25,621				
				達成率		100.00%	100.00%		その他									
指標種類2	指標名称2			単位	計画					-	事業費計	0	14,046	93,469	145,816	見直し 方向性	方向1	このまま継続
				実績					国費			4,469	10,408					
				達成率	-	-	-		その他									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					-	事業費計	0	16,006	83,377	見直し 方向性	方向2		
				実績					国費			11,537	72,969					
				達成率	-	-	-		その他									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役		0.9	0.9	見直し 方向性	方向3			
R2	R4		議事堂(昭和57年築)については、令和2年度に実施した設計調査を踏まえ、必要な耐震性を確保するため、耐震改修工事を実施する。							人件費		6,090	5,445					

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

sm02

県有財産の適正な管理

1 本庁舎等衛生環境整備費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計						国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0	152614	1598023	0	0	0	152,614	1,419,574			0	152,614	1,419,574	
その他														
評価対象外その他の理由(記述)														
単年度事業の繰越												人役	0.5	0.5
												人件費	3,383	3,025
2 本庁舎等電話交換機機能強化事業費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計						国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0	0	68853	0	0	0	0	62,099				0	62,099	
9月補正より後に新たに予算計上														
評価対象外その他の理由(記述)														
												人役		0.3
												人件費		1,815
3 県有施設全面打診等調査事業費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計						国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0	0	6170	164587	0	0	0	0				0	0	
執行額0														
評価対象外その他の理由(記述)														
												人役		
												人件費		